

明日に向かって

ともに創る

69

大船渡市長 戸田公明

復興需要ピークは過ぎましたが、市内経済は元気です

東日本大震災から、6年半余りが過ぎ復興事業の進捗よくに伴い、市内を走るダンブ数も相当減りました。市の復興事業は、大船渡駅周辺の新たなまちづくりと各地区における被災跡地の利活用を除けば、おおよそ平成30年度中に終了する見込みです。

今後の大きな課題は、復興需要で約1・5倍に拡大した市内経済規模や市民所得を、復興需要収束後もできるだけ同じレベルで維持し続けることです。これは、若者の所得を増やし、結婚しやすくし、少子化高齢化人口減少に歯止めをかけるためにも、高齢化社会を乗り切るためにも、極めて大切です。

最近10年間の市決算資料・市統計書などにより市内経済規模・市民所得・市税の状況などをみると、興味深い結果となっています。

・復興需要は、市歳出決算総

にたくさんあります。いくつかをご紹介します。

- ・一つ目は、新たな事業所の立地を促進することです。市としても市中心部の区画整理地区と各地区被災跡地の有効活用の面からも、情報発信し、事業所進出などの機会を提供しているところです。その成果として、市中心部ではJR大船渡線の海側では新たな商店街が姿を現しにぎわってききましたし、末崎町の小河原地区に大型トマト栽培施設の建設工事が予定されています。
- ・二つ目は、起業支援、起業

者が、若手経営者への人材育成事業などを毎年継続して行うことです。これは時間がかかりますが、経済体質強化につながり、良い影響をもたらします。

・三つ目は、復興需要の収束に伴い、業種間で人材移動が発生する際に、職業訓練をしっかりと行うことです。継続して行うことにより、大きな効果をもたらします。

・復興需要の収束に伴い、今後はこのような分野に今まで以上に注力し続け、本格的な復興につなげてまいりますので、皆さんのご理解・ご協力をよろしく願います。

・市民所得については、平成26年度（約300万円、震災前は約200万円）までしか発表されていませんが、平成29年度の個人市民税が今までのピークであることを踏まえると、平成27年度以降、市民所得も良いペースで推移してきているものと想像させられます。大切な事は、復興後も市民所得のこの傾向を維持していくことです。そのためには「仕事づくり」の取り組みが大切であり、行うべきことが実

「縄文ドッキーづくり」の参加者を募集します

博物館では、「縄文ドッキーづくり」の参加者を募集します。市内で見つかった本物の縄文土器をじっくり観察し、そっくりのクッキーをつくってみましょう！

- ▷期日＝11月26日(日)
- ▷時間＝午前9時30分～11時50分
- ▷会場＝働く婦人の家
- ▷対象＝小学生以上
※小学3年生以下は保護者同伴
- ▷講師＝ヤミラさん(お菓子考古学者)
- ▷参加料＝300円(材料費)
- ▷定員＝30人



左が「縄文ドッキー」、右が「縄文土器」

- ▷持参するもの＝エプロン、三角巾、手拭きタオル、筆記用具
- ▷申込方法＝電話でお申し込みください。
- ▷申込締切日＝11月21日(火)
※定員になり次第締め切り

▷申込先／問い合わせ先＝市立博物館(☎2161)